

# 第3章 施策の展開方向

## 2. 基本目標、施策の展開方向、施策、事業一覧表

基本目標	施策の展開方向		事業	担当課
	施策			
1 次代を担う子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境を整備し、安心して子どもを生み育てることができる地域を目指します。	(1) 子どもの伸びやかな育ちへの支援	① 妊娠・出産の支援	● 特定不妊治療費助成事業	こども家庭課
			● 健やか親子サポート事業	こども家庭課
			● 健やかな妊娠・出産サポート事業	こども家庭課
		② 子どもや子育て家庭への支援	● 子育て情報プラットフォーム構築事業	こども未来課
			● 家庭教育支援総合推進事業	こども未来課
	● 地域子ども・子育て支援事業		こども未来課	
	● 放課後児童クラブ推進事業		こども未来課	
	(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の前置きの推進	● 福祉医療費助成事業	こども家庭課
			● 幼稚園・保育所耐震診断事業	こども未来課
		④ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	● 非行防止・環境浄化対策事業	こども未来課
			● 長崎っ子的ためのメディア環境改善事業	こども未来課
		⑤ 県民総ぐるみの子育て支援	● ココロねっこ運動推進事業	こども未来課
		① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	● ひとり親家庭等自立促進センター事業	こども家庭課
			● ひとり親家庭等自立促進センター事業	こども家庭課
② ひとり親家庭等の自立支援の推進		● 母子家庭等自立給付金事業	こども家庭課	
		● ひとり親家庭等生活向上事業	こども家庭課	
③ 総合的な児童虐待防止対策の推進		● 児童虐待総合対策事業	こども家庭課	
④ 社会的養護体制の充実		● 里親育成支援事業	こども家庭課	
⑤ DV被害者への支援及びDV予防について		● DV被害者自立支援事業	こども家庭課	
	● 発達障害児支援体制整備事業	こども家庭課		
⑥ 障害のある子ども等への支援	● 発達障害者支援センター運営事業	こども家庭課		
	● 発達障害者支援センター運営事業	こども家庭課		
⑦ ニートやひきこもり等社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	● 子ども・若者支援システム構築事業	こども未来課		
	● ひきこもり対策推進事業	障害福祉課		

※「事業」については、平成27年度の事業を掲載しており、計画期間中に見直す場合があります。

基本 目標	施策の展開方向		事 業	担当課
	施 策			
2 一人ひとりをきめ細かく支える保健・医療・介護・福祉サービスが受けられる体制を整備し、安全で安心して暮らせる地域を目指します。	(1) 医療提供体制の整備・充実	① 離島・へき地医療の確保	● 病院企業団助成事業	医療政策課
			● ながさき地域医療人材支援センター運営事業	医療人材対策室
			● へき地医療機関整備事業	医療人材対策室
		② 医療人材の育成・確保	● 地域の勤務医師確保事業	医療人材対策室
			● 初期及び後期臨床研修医の確保事業	医療人材対策室
			● 医師が不足している診療科に係る専門医の確保事業	医療人材対策室
			● 看護職員育成・確保事業	医療人材対策室
		③ 地域医療構想の策定、推進	● 地域医療介護総合確保基金事業	医療政策課
		④ 在宅医療の充実	● 在宅医療提供体制の整備促進	医療政策課
		⑤ 救急医療体制の構築	● 二次救急医療対策事業	医療政策課
			● ドクターヘリ運営事業	医療政策課
			● 小児救急医療電話相談	医療政策課
			● 長崎県障害者歯科診療及び休日歯科診療事業（休日歯科診療）	国民・健康増進課
		⑥ 周産期医療の充実	● 地域周産期母子医療センター運営費補助	医療政策課
			● 周産期医療人材育成研修事業（地域医療介護総合確保基金事業）	医療政策課
		⑦ がん対策の推進	● がん克服推進事業	医療政策課
			● 骨髄移植支援事業	業務行政室
		⑧ 脳卒中対策の推進	● 脳卒中センターを中心とした脳卒中医療連携体制の構築	医療政策課
		⑨ 急性心筋梗塞対策の推進	● 病院前救護、急性期、回復期における急性心筋梗塞医療提供体制及び連携体制の構築	医療政策課
⑩ 糖尿病対策の推進	● 糖尿病医療連携体制の整備促進（医療機関の機能分担／一般医、連携医、専門医）	医療政策課		
⑪ 精神科医療体制の確保	● 精神科救急医療体制整備事業	障害福祉課		
⑫ 臓器移植対策の推進	● 臓器移植対策推進事業	国民・健康増進課		
⑬ 感染症対策の充実・強化	● 結核予防対策事業	医療政策課		
	● 感染症予防対策事業	医療政策課		
	● 肝炎対策事業	医療政策課		
	● 抗インフルエンザウイルス薬開発事業	業務行政室		

# 第3章 施策の展開方向

基本目標	施策の展開方向		事業	担当課
		施策		
2 一人ひとりをきめ細かく支える保健・医療・介護・福祉サービスを安心して暮らせる地域を目指します。	(1) 医療提供体制の整備・充実	⑭ 安全な医薬品等の安定供給	● 薬事監視指導事業、薬務行政事業、後発医薬品使用促進事業、献血推進事業、麻薬取締事業、毒物劇物取締事業	薬務行政室
			● 広域災害・救急医療情報システム事業	医療政策課
		⑮ 災害時における医療等の確保	● DMAT指定病院の整備及びDMAT研修の充実	医療政策課
			● 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）チーム員の養成	福祉保健課
			● 緊急被ばく時の患者搬送体制確立	医療政策課
			● 災害時緊急医薬品等備蓄事業	薬務行政室
	(2) システム包括ケアの構築	① 地域ケア会議の推進	● 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業	長寿社会課
			● 在宅医療・介護連携の推進	医療政策課
		② 在宅医療・介護連携の推進	● 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業	長寿社会課
			● 在宅医療提供体制の整備促進	医療政策課
		③ 生活支援サービス体制の整備	● 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業	長寿社会課
			● 介護予防推進事業	長寿社会課
		④ 介護予防の推進	● 地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業	長寿社会課
			● 特別養護老人ホーム等整備事業	長寿社会課
	(3) 介護サービス基盤の充実・整備	① 介護サービス基盤の充実・支援	● 地域密着型施設整備助成等事業	長寿社会課
			● 福祉人材センター運営委託事業	福祉保健課
		② 介護・福祉人材の育成・確保	● 福祉人材センター運営委託事業（介護人材確保対策事業）	福祉保健課
			● 介護職員等によるたんの吸引等研修事業	長寿社会課
	(4) 認知症施策の推進	① 認知症施策の総合支援	● 認知症ケア人材育成研修事業	長寿社会課
			● 認知症施策等総合支援事業	長寿社会課
(5) 障害福祉サービスの提供体制の充実	① 相談支援体制の充実	● 相談支援従事者研修（専門コース別研修）	障害福祉課	
		● 自立支援給付費	障害福祉課	
	② グループホーム・訪問系サービス等の確保・充実	● 自立支援給付費	障害福祉課	
		● 施設整備助成費	障害福祉課	

基本目標	施策の展開方向		事業	担当課	
		施策			
3 人と人とのつながりや、 健康や生活のつながりがある自立した生活を送ることができ、すべての人が 地域を担うことができる地域を目指します。	(1) 健康の保持増進と生活習慣病の予防	① 特定健診受診率向上対策	● 特定健診受診率向上対策事業	国保・健康増進課	
			● 職場の健康づくり応援事業	国保・健康増進課	
			● 健康ながさき21推進事業	国保・健康増進課	
		② 生活習慣改善の促進	● 職場の健康づくり応援事業（健康教育）	国保・健康増進課	
			● 県民の健康づくり支援事業	国保・健康増進課	
			● 健康増進事業	国保・健康増進課	
			● 栄養管理事業（専門研修）	国保・健康増進課	
			● 長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業	国保・健康増進課	
			● 長崎県フッ化物洗口推進事業	国保・健康増進課	
	③ 歯・口腔の健康づくりの推進	● 長崎県口腔保健推進事業（口腔保健支援センター設置推進事業）	国保・健康増進課		
		(2) と高齢者の活躍促進、社会参加の促進	① 元気高齢者の活躍促進、社会参加活動支援	● 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業	長寿社会課
			● 老人クラブ等育成事業	長寿社会課	
	(3) う人社会的配慮を必要とする	② 「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」の開催	● 「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」の開催・運営	ねんりんピック推進課	
			① 難病患者やその家族等に対する支援の充実	● 難病特別対策推進事業	国保・健康増進課
		② 災害時の要配慮者対策の推進		● 福祉避難所の指定の促進	福祉保健課
		③ 自殺総合対策の推進		● 自殺総合対策事業	障害福祉課
		④ 生活困窮者・中国帰国者等の自立支援の推進	● 生活困窮者自立支援事業	福祉保健課	
			● 生活福祉資金貸付事業	福祉保健課	
		⑤ 福祉の支援が必要な矯正施設退所者等に対する支援の充実	● 中国帰国者等援護事業	敬愛被爆者援護課	
			● 地域生活定着支援センター運営委託事業	福祉保健課	
		(4) 備し高齢者や障害者等の環境を整える	① 福祉のまちづくりの推進	● 福祉のまちづくり条例施行事業	福祉保健課
				● ユニバーサルデザインの普及啓発	福祉保健課
	● 身障者用駐車場利用証事業			福祉保健課	
	② 福祉サービスの適切な利用の推進		● 福祉サービスに関する苦情解決事業	福祉保健課	
● 福祉サービス第三者評価事業			福祉保健課		
● 日常生活自立支援事業			福祉保健課		
● 成年後見推進支援事業			福祉保健課 長寿社会課 障害福祉課		
③ 社会福祉協議会の活動強化と地域福祉推進の支援			● 福祉活動指導員及び事務職員設置	福祉保健課	

# 第3章 施策の展開方向

基本目標	施策の展開方向		事業	担当課
		施策		
3 人と人とのつながりを大切にし、誰もが健やかで生きがいのある自立した生活を送ることができる地域を目指します。	(4) 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実	④ 民生委員・児童委員の活動推進	● 民生委員・児童委員の推進	福祉保健課
		⑤ 高齢者等の見守り体制の構築	● 高齢者等見守りネットワーク構築	福祉保健課
		⑥ 障害者権利擁護の推進	● 「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」の推進	障害福祉課
			● 強度行動障害支援者養成研修事業	障害福祉課
			● 障害者権利擁護センター運営費	障害福祉課
		⑦ 障害福祉サービス施設利用者への就労支援等による自立促進	● 障害者一般就労・工賃向上支援事業	障害福祉課
			● 障害者就業生活支援事業	障害福祉課
		⑧ 障害者の社会参加の促進	● 地域生活支援事業	障害福祉課
			● 障害者のスポーツ・文化振興 ● 「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」の推進	障害福祉課 障害福祉課
		⑨ 精神科入院患者の地域移行の推進	● 精神障害者社会参加促進事業	障害福祉課
		⑩ 発達障害児への支援体制の整備	● 発達障害児地域医療体制整備事業	障害福祉課
			● 地域連携児童精神医学講座	障害福祉課
			● 障害児通所給付費 ● 障害児等療育支援事業	障害福祉課 障害福祉課
		⑪ 障害児(者)の歯科医療体制の確保	● 長崎県障害者歯科診療及び休日歯科診療事業(障害者歯科診療)	国保・健康増進課
			● 長崎県口腔保健推進事業(障害者等歯科医療技術者養成事業)	国保・健康増進課
		⑫ 重症心身障害児等の医療的ケアが必要な障害児(者)に対する支援	● 医療的ケアが必要な小児等に対する支援事業	障害福祉課 医療政策課
			● 在宅重症心身障害児者短期入所支援事業	障害福祉課
		⑬ 社会福祉施設等の運営の適正化	● 社会福祉施設等指導監査	監直指導課
● 福祉サービスに関する苦情解決事業	福祉保健課			
⑭ 高齢者虐待防止の推進	● 高齢者権利擁護等推進事業	長寿社会課		
⑮ 原爆被爆者等の総合的援護対策の推進	● 原爆被爆者援護事業	原爆被爆者援護課		
	● 長崎被爆体験者支援事業	原爆被爆者援護課		
	● 在外被爆者支援事業	原爆被爆者援護課		
⑯ 被ばく者医療による国際貢献の推進	● ヒバクシャ医療国際協力事業	原爆被爆者援護課		
⑰ 薬物乱用対策の推進	● 薬物乱用対策事業	薬務行政室		
⑱ NPO・ボランティア活動の促進	● NPOボランティア活動促進事業	県民協働課		
	● ボランティア振興事業	県民協働課		

### 3. 数値目標一覧表

基本目標	施策の展開方向	施策	数値目標	基準値	目標値	担当課・室
				(基準年)	(目標年)	
基本目標1	(1)	①	合計特殊出生率	1.66 (H26年度)	1.8 (H32年度)	こども未来課
		②	保育所待機児童数	95人 (H26年度)	0人 (H32年度)	こども未来課
		②	放課後児童クラブ待機児童数	99人 (H26年度)	0人 (H32年度)	こども未来課
		②	ながさきファミリープログラムの実施数	376箇所 (H26年度)	500箇所 (H32年度)	こども未来課
		③	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	83% (H26年度)	100% (H32年度)	こども未来課
		④	携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	70% (H26年度)	80% (H32年度)	こども未来課
		⑤	ココロねっこ運動取組件数	11,262件 (H26年度)	13,062件 (H32年度)	こども未来課
		⑤	家庭の日の県民への認知度	30% (H26年度)	70% (H32年度)	こども未来課
	(2)	①	ひとり親家庭のうち「経済的理由」で大学等進学しなかった子どもがいる世帯の割合	52.1% (H27年度)	50.0%以下 (H32年度)	こども家庭課
		①	児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	28.3% (H24～26年度平均)	40% (H32年度)	こども家庭課
		②	県事業によるひとり親家庭の就職者数(母子・父子家庭)	71人 (H26年度)	100人 (H32年度)	こども家庭課
		②	ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)(上記数値の内数)	50人 (H26年度)	75人 (H32年度)	こども家庭課
		③	児童虐待防止対策を担う市町職員の高質向上のための研修受講者数	21人 (H26年度)	21人以上 (H32年度)	こども家庭課
		④	社会的養護における里親等への委託措置率	10.0% (H26年度)	18.6% (H32年度)	こども家庭課
		⑤	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	こども家庭課
		⑥	発達障害者支援センターによる関係機関への支援件数	143件 (H26年度)	280件 (H32年度)	こども家庭課
		⑦	子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	3,920件 (H26年度)	4,420件 (H32年度)	こども未来課
		⑦	子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合	30% (H26年度)	50% (H32年度)	こども未来課
基本目標2	(1)	①	離島・へき地診療所の代診医派遣要請への対応率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	医療人材対策室
		①	本土と離島との医師数(人口10万対)の格差	1.86 (H24年度)	1.49 (H32年度)	医療人材対策室
		①	離島の病院等に勤務する医師数	201人 (H24年度)	225人 (H32年度)	医療人材対策室
		②	県内看護学校養成所新卒看護職員の県内就業率	61.1% (H26年度)	65.0% (H29年度)	医療人材対策室
		③	地域で必要な医療機能の整備率	— (H26年度)	50% (H32年度)	医療政策課
		④	自宅等で着られる人の割合の増加	16.7% (H26年度)	18.0% (H29年度)	医療政策課
		⑤	救命救急センター設置数	3箇所 (H26年度)	4箇所 (H32年度)	医療政策課
		⑥	乳児死亡率	2.3 (H25年)	全国平均以下 (H32年度)	医療政策課

# 第3章 施策の展開方向

基本目標	施策の展開方向	施策	数値目標	基準値	目標値	担当課・室
				(基準年)	(目標年)	
基本目標2	(1)	⑦	75歳未満のがんの年齢調整死亡率（人口10万対）の減少	88.0人 (H25年度)	78.4人 (H29年度)	医療政策課
		⑦	県内の骨髄ドナー実登録者数	6,955人 (H26年度)	7,000人 (毎年度)	薬務行政室
		⑧	脳卒中バスの整備地域	3地域 (H26年度)	5地域 (H32年度)	医療政策課
		⑨	急性心筋梗塞の年齢調整死亡率（人口10万対）の減少	男性 25.4 女性 13.0 (H22年)	対H22からの減少 (H32年度)	医療政策課
		⑩	糖尿病専門医及び連携医がいる医療機関数	201 (H26年度)	250 (H32年度)	医療政策課
		⑪	精神科救急医療センターへの緊急入院対応率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	障害福祉課
		⑫	臓器移植に関する情報提供件数	17件 (直近5カ年平均)	26件 (H32年度)	国保・健康増進課
		⑬	集団感染発生件数	3件 (H26年度)	0件 (H32年度)	医療政策課
		⑭	県内のジェネリック医薬品の数量シェア（調剤ベース）	56.4% (H26年度)	80%以上 (H32年度)	薬務行政室
		⑮	長崎DMATチーム数	22チーム (H26年度)	32チーム (H32年度)	医療政策課
	(2)	①	地域ケア会議を実施する市町数	11市町 (H26年度)	21市町 (H32年度)	長寿社会課
		②	地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26年度)	60% (H32年度)	長寿社会課
		③	生活支援コーディネーターを配置している市町数	— (H26年度)	21市町 (H32年度)	長寿社会課
		④	自主グループへの高齢者の参加率	4% (H26年度)	10% (H32年度)	長寿社会課
	(3)	①	特別介護老人ホームの県下全体の定員に占める個室・ユニット型施設の定員の割合	34.1% (H26年度)	44.0% (H32年度)	長寿社会課
		②	県内介護職員数	25,337人 (H24年度)	30,191人 (H32年度)	長寿社会課
	(4)	①	認知症サポーター・キャラバンメイト数（累計）	65,000人 (H26年度)	102,000人 (H32年度)	長寿社会課
	(5)	①	相談支援専門員専門コース別研修の修了者数（累計）	— (H26年度)	600人 (H32年度)	障害福祉課
		②	グループホームの利用者数	2,202人 (H26年度)	2,755人 (H29年度)	障害福祉課
基本目標3	(1)	①	特定健康診査受診率（市町国保分）	38.2% (H26年度)	60.0% (H29年度)	国保・健康増進課
		②	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	57.1% (H26年度)	73.0% (H32年度)	国保・健康増進課
		②	全死亡者数に占める三大疾患（がん、心臓・脳血管疾患）死亡割合	51.9% (H26年)	49.2% (H32年)	国保・健康増進課
		③	12歳児（中1）の永久歯平均歯数	1.1本 (H26年度)	0.85本 (H32年度)	国保・健康増進課
		③	3歳児におけるう蝕のない者の割合	73.7% (H26年度)	83.0% (H32年度)	国保・健康増進課
	(2)	①	長崎県ねりんピック等の参加者数	5,790人 (H26年度)	6,000人 (H32年度)	長寿社会課
		②	「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」大会参加者数（延べ人数）	—	50万人 (H28年度)	ねりんピック推進課

基本 目標	施策の 展開 方向	施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	担当課・室
基本 目標 3	(3)	①	難病相談・支援センターでの各種相談件数	1,416件 (H26年度)	1,600件 (H32年度)	国保・健康増進課
		②	避難行動要支援者の個別支援計画を作成済み市町の数(累計)	0市町 (H26年度)	21市町 (H32年度)	福祉保健課
		④	生活困窮者自立支援事業における就労・増収率	— (H26年度)	40% (H32年度)	福祉保健課
		④	中国帰国者等のバス旅行参加者率	61% (H26年度)	65% (H32年度)	原爆被爆者援護課
		⑤	地域生活定着支援センター支援者のうち、刑務所等出所後1年以内の再入所者数	0人 (H26年度)	0人 (H32年度)	福祉保健課
	(4)	①	福祉のまちづくり条例施行事業に基づくバリアフリー化施設数	4,936施設 (H26年度)	6,826施設 (H32年度)	福祉保健課
		②	福祉サービス第三者評価受審済み事業者数	13件 (H26年度)	18件 (H32年度)	福祉保健課
		②	苦情解決率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	福祉保健課
		③	日常生活自立支援事業実利用者数	811人 (H26年度)	1,056人 (H32年度)	福祉保健課
		③	生活福祉資金貸付金償還率	82% (H26年度)	82% (H32年度)	福祉保健課
		④	民生委員・児童委員の充足率	98% (H26年度)	100% (H32年度)	福祉保健課
		⑤	民間事業者との見守りの協定締結市町	12市町 (H26年度)	21市町 (H32年度)	福祉保健課
		⑥	特定相談の解決率	100% (H26年度)	100% (H32年度)	障害福祉課
		⑦	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工費月額	14,664円 (H26年度)	18,200円 (H32年度)	障害福祉課
		⑧	長崎県障害者スポーツ大会の参加者数	1,506人 (H26:過去最高参加者数)	過去最高参加者数以上 (H32年度)	障害福祉課
		⑨	精神科病院における長期在院者数(在院期間1年以上の在院患者)	4,926人 (H24年度)	4,039人 (H29年度)	障害福祉課
		⑩	発達障害診療可能医師養成数(研修受講者)	0人 (H26年度)	18人 (H29年度)	障害福祉課
		⑪	障害者歯科診療受診者数(県事業による延受診者)	2,671人 (H26年度)	2,670人 (H32年度)	国保・健康増進課
		⑫	重心コーディネーター(仮称)の配置圏域数	0圏域 (H26年度)	4圏域 (H29年度)	障害福祉課
		⑭	養介護施設従事者等による高齢者虐待件数	2件 (H26年度)	0件 (H32年度)	長寿社会課
		⑯	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(NASHIM:ナシム)が招聘する研修生数(延べ数)	136人 (H26年度)	166人 (H32年度)	原爆被爆者援護課
		⑰	県民への薬物乱用防止に係る講習会等の開催回数	35回 (H26年度)	50回 (H32年度)	薬務行政室
		⑱	市民活動団体等の数	2,905団体 (H26年度)	2,905団体以上 (H32年度)	県民協働課



